



2015年12月21日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 室町 正志
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 広報・IR室長 長谷川 直人
Tel 03-3457-2100

コーポレート部門における早期退職優遇制度等の人員対策の実施について

当社グループは、本日発表した「新生東芝アクションプラン」で実施する事業ポートフォリオおよび事業運営体制の見直しに合わせ、スタッフ機能のスリム化を図ることを決定しましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 早期退職優遇制度を実施する理由

当社グループは、「構造改革の断行」、「内部管理体制の強化および企業風土の変革」、「事業ポートフォリオおよび事業運営体制の見直し」、そして「財務基盤の整備」を柱とする経営施策「新生東芝アクションプラン」を実施することとしました。

このうち「事業ポートフォリオおよび事業運営体制の見直し」については、強化事業領域を再定義するとともに、スタッフ機能をスリム化し、将来に向けた戦略策定を中心ミッションとする組織体制へ移行します。スタッフ機能のスリム化にあたっては、グループ共通基盤を整備し、組織運営を効率化すると同時に、カンパニーの自主自律運営を強化することを目的に、事業運営に必要な機能はカンパニーに移管します。これを受け、「小さく強靱な本社」を目指すこととし、コーポレート部門において、人員再配置及び再就職支援を含む早期退職優遇制度を実施することとしました。

2. 早期退職優遇制度の概要

コーポレート部門に在籍する者を対象とし、そのうち、原則として満40歳以上かつ勤続10年以上の者について早期退職優遇制度を適用します。対象人数は、再配置及び早期退職優遇制度あわせて、約1,000人を予定しています。早期退職優遇制度については、2016年

3 月末までの退職を前提とし、2016 年 2 月を目途に募集を開始し、早期退職の場合の優遇措置として、通常の退職金に特別退職金を加算して支給し、希望者に対し再就職支援を行うことを予定しています。

3. 今後の見通し

早期退職優遇制度の実施に伴い発生する費用は、今後の応募状況等を踏まえて精査し、まとめ次第開示いたします。なお、上記施策に加えてコーポレート部門の業務活動費等の費用の見直しも図り、固定費については、2016 年度に、2015 年度見通しの約 1,200 億円と比較して約 200 億円の削減を図ります。

(参考)

当期連結業績予想（本日 2015 年 12 月 21 日公表分）及び前期連結実績

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益
当期業績予想 (2016 年 3 月期)	6,200,000 百万円	△340,000 百万円	△300,000 百万円	△550,000 百万円
前期実績 (2015 年 3 月期)	6,655,894 百万円	170,439 百万円	136,644 百万円	△37,825 百万円

以上